

平成 24 年度

事業計画書及び収支予算書

公益財団法人 愛知腎臓財団

目 次

平成 24 年度 事業計画 1

平成 24 年度 収支予算書 6

平成 24 年度 収支予算の事業別区分経理の内訳表 7

平成 24 年度 事業計画

1 登録管理事業

腎不全患者さんの支援を行うため、県内透析施設から届出のあった新規透析患者等の登録管理を行うとともに、腎移植希望者に対して移植に向けた各種支援を行う。

(1) 人工透析患者登録及び腎移植希望者登録管理事業

県内の透析施設からの届出に基づき、新たな透析患者等の登録を引き続き行う。

このうち、新規の腎移植希望者については、昨年同様、説明会の開催・組織適合性検査を実施するなどして、登録を行っていく。

また、登録更新の際の検査等については、平成 15 年度から各透析施設で採血し、名古屋第二赤十字病院で検査・保存を実施しているが、このための検体の集荷・搬送、検査料の振り込み確認等一連の事務を日本臓器移植ネットワーク中日本支部と連携して実施しており、引き続き効率的な運用に努める。

なお、腎移植患者の登録システムが老朽化しているため、24 年度は更新について登録内容も含めたシステム全体の見直し等を検討する。 「新規」

(2) 腎移植希望者に対する組織適合性検査等支援事業

(1) の新規希望登録者で移植可能と確認できた者及び前年からの移植希望継続者に対して組織適合性検査等が円滑に実施できるよう支援するとともに、その経費の一部を助成する。

予定人数 1,190 人 {1,158 人} {括弧内 平成 23 年度}

内訳 新規 140 人 {135 人} 1 人当たり助成金額 15,000 円

継続 1,050 人 {1,023 人} 1 人当たり助成金額 10,000 円

2 調査・研究助成事業

腎不全についての各種調査研究を行うとともに、第二の国民病と言われている慢性腎臓病（CKD）についての調査研究及び普及啓発を行い、県民の健康の維持増進に寄与する。また、腎代替療法に関する調査研究に対して助成を行うとともに報告書を発行し、医療の向上に資する。

(1) 腎不全の発生予防及び調査研究事業

ア 腎不全治療に関する調査研究

今後の腎不全対策に反映させるため、県内の移植医療機関を対象に腎（献腎・生体腎）移植に関する実態調査及び透析施設からの届出に基づいた透析患者実態把握を行う。

イ 透析療法審査会の開催

透析医療の適正化を図るため愛知県透析医会と協力し、更生医療以外で行われる透析医療についても導入時に審査することとし、毎月の愛知県透析療法審査会議に合わせて実施する。

ウ 透析導入時の病態が維持透析期の予後に与える影響の検討

適切な導入時期等を明確にすることを目的とし、県内における新規透析導入症例の導入時状況と予後の関連を調査する。 「新規」

(2) 慢性腎臓病(CKD)対策事業

慢性腎臓病(CKD)対策協議会を開催するとともに、各専門部会における調査研究を推進する。

ア 普及啓発専門部会：講習会（地域別、職種別）の開催や講師派遣を積極的に行っていく。

また、県民健康祭への参加、世界腎臓デーにあわせた行事を開催していく。

イ 疫学調査専門部会：平成20・21年度の特定検診データの解析を進め、その解析結果及び全国の動向を踏まえ必要な分析を加えていく。また、学会等への発表等を行っていく。

ウ CKD小児対策専門部会：平成20年度に作成した腎臓病学校検診マニュアルの活用を引き続き関係機関に働きかけ促進を図るとともに講習会を引き続き開催する。また、マニュアルに基づく検診結果の分析等を行いマニュアルの有用性の検証を引き続き進めていく。

エ 臨床研究・診療連携専門部会：愛知県内におけるCKD地域診療連携システムを愛知県医師会、名古屋市医師会と協働で作成しその普及実践に努め、愛知県におけるCKD対策の確立を目指す。

(3) 研究助成事業

県内の研究グループが行う、腎不全の研究等に対して助成する。

また、助成研究結果については、研究発表会を開催し研究結果報告書を発行する。

3 臓器移植普及促進事業

臓器移植に関する知識の普及啓蒙、腎臓提供申込者の登録管理、臓器移植への支援を行い、公衆衛生の向上に寄与する。

(1) 腎臓提供申込者の登録管理事業

腎臓移植の意思表示カードの普及啓発に努め腎臓提供の申込者の登録を行う。

ア 普及啓発事業

① 普及啓発

キャンペーン、研修会等及び新聞・テレビ等マス・メディアを通じて、透析及び移植の実情

をアピールするとともに正しい知識の普及に努める。

また、腎臓（臓器）移植意思表示カードの普及啓発に努める。

② 腎移植普及推進委員会の開催

愛知県健康増進月間特別事業（県民健康祭）への参加、移植者スポーツ大会の開催等の諸事業を企画運営するとともに、ライオンズクラブ等の各地域における腎移植普及推進事業について積極的に支援活動を行い、献腎移植の普及推進を図る。

③ 主催、共催及び後援事業

当財団の設立目的、事業活動に合致する各種の研究会、事業活動等に対して、主催、共催及び後援を行う。

（２）腎臓移植促進事業

ア 腎移植推進員の設置及び活動事業

腎移植推進員を引き続き設置し、腎臓提供病院の拡充及び提供者の確保の促進を図るとともに、改正臓器移植法施行後の状況を踏まえ臓器移植連絡調整者と共同して腎臓移植が促進されるよう積極的に活動していく。また、臓器移植推進全国大会、全国腎バンク連絡協議会及び日本臓器移植ネットワーク中日本支部との情報交換を図る。

臓器提供協力病院の確保については、日本臓器移植ネットワーク中日本支部と協働して新たな協力病院を発掘し、院内で施設内移植情報担当者を中心とした医師、看護師、事務職員等による臓器提供推進チームの設置並びに臓器提供に関する院内マニュアルの作成を進め、個票調査によりポテンシャルドナーの把握に努める。あわせて県の臓器移植連絡調整者により改正臓器移植法の意義等を踏まえた積極的な病院訪問を通じて、献腎の活性化を図る。

イ 移植病院及び協力病院連絡協議会等の開催

①腎臓移植を推進するために移植従事医師と、提供協力病院医師並びに救急関連医師との意見交換会を開催する。

②腎臓提供協力施設に対する助成

腎臓提供のあった協力施設に対して、実績に応じた助成を行う。

予定人数 20人（平成23年度見込み9人）1人当たり助成額 50,000円

③移植問題研修会の開催

腎臓移植にかかる課題等について、移植医、透析医、日本臓器移植ネットワーク中日本支部その他の関係者による協議・研修会を、開催する。

（３）多臓器移植に関する取り組み事業

ア 臓器提供意思表示の普及促進

臓器移植法の改正にあわせ、臓器提供意思表示の普及促進を図るため、関係機関や団体と協力し、腎臓を始め臓器の移植医療の普及啓発を図る。

イ 臓器移植連絡調整者の設置

臓器移植連絡調整者を引き続き配置し、臓器移植事業の推進を図る。

ウ 施設内移植情報担当者の研修会の開催

臓器移植連絡調整者と日本臓器移植ネットワーク中日本支部が協力して、移植協力病院における移植関連情報などについて情報交換を行うとともに移植に関する研修会を開催し、施設内移植情報者への情報提供及び質の向上に努める。

(4) 機関紙の発行事業

機関紙を年2回発行し、透析施設との連携を密にし、情報提供を行うとともに広く腎臓提供登録及び移植等について理解を深める。

4 法人関係

(1) 公益財団法人としての活動

平成24年4月1日に登記し、公益財団法人として発足する。

公益財団法人化に伴い、ホームページを改訂し、財務の明確化と寄付金控除などの周知に努め、財務基盤の強化に努める。

(2) 賛助会員の拡充

本財団の基盤強化を図るため、未加入の透析施設及び関係企業に賛助会員として加入を要請する。

(2) 理事会、評議員会の開催

財団の効率的運営等を審議するため、定期的に理事会(年2回)・評議員会(年1回)を開催する。

(3) 専門委員会の開催

当財団の中核機関である専門委員会を年数回開催して、研究助成及び腎疾患に関する検査、治療等の検討を行うとともに、財団事業にかかる専門的事項について調査審議する。また、必要に応じ小委員会を開催して技術的な事項について検討を行う。

(5) 記念誌の発行(15年間)

財団創立後40年を経過しており、平成9年(1997年)に作成した「25年のあゆみ」以降の15年間を記念誌として発行する。「新規」

(6) 関係団体、研究会等との連携・協働

当財団の設立目的、事業活動を推進、展開するため次の関係団体等と連携・協働する。

ア (社)日本臓器移植ネットワーク中日本支部

イ 愛知県透析医会

ウ 愛知県腎臓病協議会

エ 東海透析研究会

オ 東海腹膜透析研究会

カ 東海 CAPD 看護研究会

キ 愛知県透析療法審査会

ク ライオンズクラブ国際協会 334-A 地区 他

平成24年度収支予算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産受取利息	1,170	1,170	0	基本財産利息
受取寄附金	1,000	1,000	0	
受取賛助会費	22,000	23,000	-1,000	会費
受取補助金等	22,623	22,798	-175	愛知県、名古屋市
雑入	2	2	0	
経常収益計	46,795	47,970	-1,175	
(2) 経常費用				
事業費	42,666	42,323	343	
給料手当	12,456	12,556	-100	事務局職員、県臓器移植連絡調整者給与
福利厚生費	1,710	1,717	-7	健康保険等事業主負担
臨時雇賃金	100	50	50	世界腎臓デー等
旅費交通費	1,500	1,600	-100	
通信運搬費	880	810	70	
減価償却費	0	0	0	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	2,500	2,700	-200	
修繕費	100	100	0	
印刷製本費	3,200	3,200	0	
賃借料	650	400	250	会場・リソグラフ
保険料	20	20	0	移植者運動会傷害保険
諸謝金	150	150	0	機関紙原稿謝礼
支払負担金	300	250	50	日本臓器移植ネットワーク会費等
支払助成金	17,650	18,320	-670	移植希望者検査費助成、研究助成等
委託費	1,350	450	900	透析導入コホート研究・ホームページ作成
雑費	100	0	100	振込手数料
管理費	10,430	11,150	-720	
報酬	0	0	0	
給料手当	5,400	5,400	0	事務局職員給与等
福利厚生費	800	800	0	健康保険等事業主負担
会議費	600	600	0	理事会、評議員会等開催費
旅費交通費	400	400	0	役員旅費等
通信運搬費	500	500	0	
減価償却費	80	0	80	
消耗什器備品費	0	100	-100	
消耗品費	200	200	0	
修繕費	100	100	0	
印刷製本費	650	150	500	記念誌発行・理事会、評議員会議案等
賃借料	300	300	0	事務所借上費
諸謝金	100	0	100	システム検討・記念誌原稿等謝礼
支払負担金	100	100	0	
委託費	1,100	2,400	-1,300	ホームページ作成費
雑費	100	100	0	
経常費用計	53,096	53,473	-377	
評価損益等調整前当期経常増減額	-6,301	-5,503	-798	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	-6,301	-5,503	-798	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却益損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	-6,301	-5,503	-798	
一般正味財産期首残高	84,033	80,968	3,065	
一般正味財産期末残高	77,732	75,465	2,267	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	77,732	75,465	2,267	

平成24年度収支予算の事業別区分経理の内訳表

愛知腎臓財団

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:千円)

目	公益目的事業会計					法人	内部取引 控除	合計
	登録管理費	調査・研究 助成費	臓器移植 普及促進費	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産受取利息				1,170	1,170	0		1,170
受取賛助会費				15,800	15,800	6,200		22,000
受取補助金等			4,310	18,313	22,623	0		22,623
受取寄附金				1,000	1,000	0		1,000
雑入				2	2	0		2
経常収益計	0	0	4,310	36,285	40,595	6,200		46,795
(2) 経常費用								
事業費	24,150	8,500	10,016		42,666			42,666
給料手当	7,470	830	4,156		12,456			12,456
福利厚生費	1,080	120	510		1,710			1,710
臨時雇賃金		50	50		100			100
旅費交通費	450	350	700		1,500			1,500
通信運搬費	400	200	280		880			880
減価償却費	0	0	0		0			0
消耗什器備品費	0	0	0		0			0
消耗品費	750	450	1,300		2,500			2,500
修繕費	100				100			100
印刷製本費	400	1,700	1,100		3,200			3,200
賃借料	200	250	200		650			650
保険料			20		20			20
諸謝金			150		150			150
支払負担金	150		150		300			300
支払助成金	12,900	3,550	1,200		17,650			17,650
委託費	200	1,000	150		1,350			1,350
雑費	50		50		100			100
管理費						10,430		10,430
報酬						0		0
給料手当						5,400		5,400
福利厚生費						800		800
会議費						600		600
旅費交通費						400		400
通信運搬費						500		500
減価償却費						80		80
消耗什器備品費						0		0
消耗品費						200		200
修繕費						100		100
印刷製本費						650		650
賃借料						300		300
諸謝金						100		100
支払負担金						100		100
委託費						1,100		1,100
雑費						100		100
経常費用計	24,150	8,500	10,016	0	42,666	10,430		53,096
評価損益等調整前当期経常増減額	-24,150	-8,500	-5,706	36,285	-2,071	-4,230		-6,301
基本財産評価損益等								
特定資産評価損益等								
投資有価証券評価損益等								
評価損益等計								
当期経常増減額	-24,150	-8,500	-5,706	36,285	-2,071	-4,230		-6,301
2 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
固定資産売却益								
経常外収益計								
(2) 経常外費用								
固定資産売却益損								
経常外費用計								
当期経常外増減額								
当期一般正味財産増減額	-24,150	-8,500	-5,706	36,285	-2,071	-4,230		-6,301
一般正味財産期首残高								84,033
一般正味財産期末残高								77,732
II 指定正味財産増減の部								
受取補助金等								
一般正味財産への振替額								
当期指定正味財産増減額								
指定正味財産期首残高								
指定正味財産期末残高								
III 正味財産期末残高								77,732